

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日至 平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(百万円)	493,812	524,409	165,929	175,149	665,640
経常利益	(百万円)	7,438	8,712	2,514	2,834	9,983
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,090	4,559	1,379	1,624	5,035
純資産額	(百万円)	-	-	66,868	72,320	68,116
総資産額	(百万円)	-	-	203,160	214,786	205,988
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,774.20	1,909.06	1,807.55
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	109.21	121.73	36.82	43.38	134.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	32.7	33.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,372	4,815	-	-	13,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,820	2,340	-	-	3,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,131	1,571	-	-	1,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	35,226	39,819	38,686
従業員数	(人)	-	-	1,665	2,022	1,640

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2,022	(390)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,021	(234)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	130,369	-
低温流通事業 (百万円)	18,226	-
酒類流通事業 (百万円)	13,500	-
報告セグメント計 (百万円)	162,096	-
その他 (百万円)	2,157	-
合計 (百万円)	164,254	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	139,571	-
低温流通事業 (百万円)	19,874	-
酒類流通事業 (百万円)	14,551	-
報告セグメント計 (百万円)	173,998	-
その他 (百万円)	1,151	-
合計 (百万円)	175,149	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売

実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン商品調達株式会社	17,241	10.4	17,789	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

本年3月11日に発生した東日本大震災は、予想を超える事態でありましたが、現時点においては、当社グループの事業の継続に重大な影響を及ぼすことはないと認識しており、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、多くの製造工場等が被災し、また電力不足による節電対応等に迫られ、生産をはじめとする事業活動が制限される等、経済の混迷脱却への閉塞感は一段と高まっております。

食品流通業界においては、震災後一時的に緊急支援物資等の調達あるいは備蓄による特需があったものの、生活防衛型消費の定着は一層進み、売上及び利益の確保には依然として厳しいものでありました。

こうした環境下、当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え提案等を推進するとともに、震災後の非常時には、商品の安定供給等、これまでに蓄積した卸売機能の発揮に努めました。その一方、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等による経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ5.6%増加し1,751億49百万円となりました。利益につきましては、引き続き利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は26億2百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は28億34百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

そして、東日本大震災による損失等の特別損失を2億7百万円計上しましたが、当第3四半期純利益は16億24百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、商品の低価格化が引き続き進行しており、消費者の生活防衛行動に対応すべく、主要得意先との取り組み強化に努め、仕入先とも連携して成果を追求しました。

3月11日の東日本大震災直後からの販売状況は、4月前半までは、飲料、インスタント食品、缶詰類等を中心に一時的な需要が生じましたが、その後冷え込み、5月にはその反動が出て、6月になり回復基調となる展開となりました。

その結果、売上高は1,420億88百万円、営業利益は23億67百万円となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、震災後の自粛ムードで外食需要が低迷し、飲食店等への販売は厳しい状況にありましたが、大手食品スーパーを中心に、内食需要に対応した家庭用冷凍食品、惣菜等の売上を拡大することができました。

その結果、売上高は199億69百万円、利益管理の徹底及び物流費の抑制等により、営業利益は11百万円となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、震災の影響により売上構成比の高いビール系飲料の供給が安定せず、それに伴い小売市場での販促活動も自粛気味となり、売上の確保が厳しい状況で推移しましたが、主要得意先との取り組み強化を図り、売上高は147億18百万円、営業利益は89百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加及び連結範囲の変更等により、売上高は23億73百万円、営業利益は1億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億97百万円増加し2,147億86百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権並びに現金及び預金が増加したことから、74億14百万円増加し1,388億30百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、13億83百万円増加し759億56百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、36億90百万円増加し1,340億41百万円となりました。また固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、9億3百万円増加し84億24百万円となりました。そして純資産は、42億3百万円増加し723億20百万円となり、その結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億7百万円増加し、398億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28億76百万円の資金の増加（前年同四半期は79億10百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益27億11百万円、減価償却費8億88百万円、たな卸資産の減少21億58百万円、仕入債務の増加15億4百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加36億31百万円、法人税等の支払20億12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円の資金の減少（前年同四半期は3億9百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円の資金の減少（前年同四半期は3億90百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		38,153		5,934		8,806

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,100	374,241	同上
単元未満株式	普通株式 30,215	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,241	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,800	-	698,800	1.83
計	-	698,800	-	698,800	1.83

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、698,991株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,242	1,354	1,368	1,370	1,500	1,498	1,434	1,435	1,500
最低(円)	1,100	1,100	1,266	1,241	1,293	1,140	1,320	1,340	1,345

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	中四国・九州地区担当	中四国・九州地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	平成23年4月1日
取締役	南近畿支社長	南近畿支社長兼 阪南 支店長	小林 隆夫	平成23年4月1日
取締役	九州支社長	広域流通部長	破魔 重美	平成23年4月1日
取締役	西近畿支社長	西近畿支社長兼 阪神 支店長	木村 敏弘	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	37,029	2	35,787
受取手形及び売掛金	2	83,727	2	77,465
有価証券		2,901		3,104
商品及び製品		11,513		10,668
仕掛品		4		3
原材料及び貯蔵品		406		373
繰延税金資産		456		745
その他		3,291		3,753
貸倒引当金		500		485
流動資産合計		138,830		131,415
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 2	15,600	1, 2	15,915
機械装置及び運搬具(純額)	1	1,951	1	1,868
工具、器具及び備品(純額)	1	313	1	331
土地	2	24,665	2	23,721
リース資産(純額)	1	969	1	834
建設仮勘定		53		56
有形固定資産合計		43,554		42,727
無形固定資産				
ソフトウェア		3,353		3,584
電話加入権		35		34
その他		11		-
無形固定資産合計		3,400		3,619
投資その他の資産				
投資有価証券	2	21,505	2	19,897
長期貸付金		242		704
差入保証金	2	2,090	2	2,043
投資不動産(純額)	1, 2	957	1	927
繰延税金資産		641		959
その他		3,748		3,890
貸倒引当金		184		197
投資その他の資産合計		29,001		28,226
固定資産合計		75,956		74,573
資産合計		214,786		205,988

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 124,079	2 119,912
短期借入金	2 583	66
リース債務	309	241
未払金	2,315	2,254
未払法人税等	1,204	2,580
未払消費税等	225	456
設備関係支払手形	9	4
未払費用	4,019	3,533
賞与引当金	684	1,047
役員賞与引当金	51	71
その他	558	182
流動負債合計	134,041	130,350
固定負債		
長期借入金	2 512	-
リース債務	678	603
繰延税金負債	68	46
退職給付引当金	5,468	5,400
役員退職慰労引当金	472	449
資産除去債務	119	-
その他	1,105	1,020
固定負債合計	8,424	7,520
負債合計	142,466	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	55,655	52,482
自己株式	860	860
株主資本合計	69,535	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,967	1,341
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	1,966	1,338
少数株主持分	818	416
純資産合計	72,320	68,116
負債純資産合計	214,786	205,988

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	493,812	524,409
売上原価	458,194	486,874
売上総利益	35,618	37,535
販売費及び一般管理費	¹ 28,792	¹ 29,496
営業利益	6,825	8,038
営業外収益		
受取利息	98	75
受取配当金	308	368
不動産賃貸料	294	304
その他	178	188
営業外収益合計	880	937
営業外費用		
支払利息	5	13
不動産賃貸費用	219	221
持分法による投資損失	29	14
その他	14	13
営業外費用合計	268	263
経常利益	7,438	8,712
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	-
補助金収入	32	-
負ののれん発生益	14	-
災害見舞金	-	² 50
子会社清算益	-	³ 34
特別利益合計	170	99
特別損失		
固定資産除売却損	3	24
投資有価証券評価損	397	278
投資有価証券売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93
災害による損失	-	⁴ 442
特別損失合計	401	838
税金等調整前四半期純利益	7,207	7,972
法人税、住民税及び事業税	2,876	3,095
法人税等調整額	168	267
法人税等合計	3,044	3,362
少数株主損益調整前四半期純利益	4,162	4,609
少数株主利益	72	50
四半期純利益	4,090	4,559

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	165,929	175,149
売上原価	153,865	162,545
売上総利益	12,063	12,604
販売費及び一般管理費	¹ 9,792	¹ 10,002
営業利益	2,271	2,602
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	207	246
不動産賃貸料	107	101
その他	55	56
営業外収益合計	388	424
営業外費用		
支払利息	1	4
不動産賃貸費用	81	75
持分法による投資損失	59	105
その他	2	7
営業外費用合計	144	192
経常利益	2,514	2,834
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
災害見舞金	-	² 50
子会社清算益	-	³ 34
特別利益合計	0	84
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	83	112
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	-	⁴ 92
特別損失合計	84	207
税金等調整前四半期純利益	2,429	2,711
法人税、住民税及び事業税	864	865
法人税等調整額	164	225
法人税等合計	1,028	1,090
少数株主損益調整前四半期純利益	1,401	1,621
少数株主利益又は少数株主損失()	21	3
四半期純利益	1,379	1,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,207	7,972
減価償却費	2,468	2,595
投資有価証券評価損益(は益)	397	278
負ののれん発生益	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	22
賞与引当金の増減額(は減少)	396	378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	19
受取利息及び受取配当金	406	443
支払利息	5	13
貸倒損失	0	-
持分法による投資損益(は益)	29	14
投資有価証券売却損益(は益)	35	12
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
子会社清算損益(は益)	-	34
有形固定資産除却損	3	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93
災害損失	-	307
補助金収入	32	-
災害見舞金	-	50
売上債権の増減額(は増加)	6,488	5,925
たな卸資産の増減額(は増加)	712	879
仕入債務の増減額(は減少)	9,974	3,951
その他	958	1,304
小計	12,539	8,900
利息及び配当金の受取額	406	446
利息の支払額	5	13
災害損失の支払額	-	164
災害見舞金の受取額	-	50
法人税等の支払額	3,568	4,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372	4,815

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	89
定期預金の払戻による収入	-	145
有価証券の取得による支出	202	101
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	1,157	512
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	1,183	901
補助金収入	32	-
投資有価証券の取得による支出	540	1,267
投資有価証券の売却による収入	269	18
投資有価証券の償還による収入	501	-
子会社株式の取得による支出	8	-
投資不動産の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	415	6
貸付金の回収による収入	45	70
その他	168	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,820	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	157
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	116	331
ファイナンス・リース債務の返済による支出	164	209
配当金の支払額	1,048	1,385
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,420	903
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,226	39,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除いて、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の範囲 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日公表分)を適用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は122百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																																						
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 27,312 百万円 投資不動産減価償却累計額 1,395 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、担保資産(対応する債務)については、建物及び構築物、土地、投資不動産(対応する債務は短期借入金及び長期借入金)が、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">332 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">933 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">658 百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">4,384 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">367 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">451 百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>三陽物産(株)他</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6 百万円	受取手形及び売掛金	30 百万円	建物及び構築物	332 百万円	土地	933 百万円	投資有価証券	658 百万円	差入保証金	9 百万円	投資不動産	44 百万円	支払手形及び買掛金	4,384 百万円	短期借入金	367 百万円	長期借入金	451 百万円	三陽物産(株)他	66 百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 24,500 百万円 投資不動産減価償却累計額 1,267 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">612 百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">4,346 百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>三陽物産(株)</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6 百万円	受取手形及び売掛金	30 百万円	建物及び構築物	89 百万円	土地	48 百万円	投資有価証券	612 百万円	差入保証金	5 百万円	支払手形及び買掛金	4,346 百万円	三陽物産(株)	12 百万円
現金及び預金	6 百万円																																						
受取手形及び売掛金	30 百万円																																						
建物及び構築物	332 百万円																																						
土地	933 百万円																																						
投資有価証券	658 百万円																																						
差入保証金	9 百万円																																						
投資不動産	44 百万円																																						
支払手形及び買掛金	4,384 百万円																																						
短期借入金	367 百万円																																						
長期借入金	451 百万円																																						
三陽物産(株)他	66 百万円																																						
現金及び預金	6 百万円																																						
受取手形及び売掛金	30 百万円																																						
建物及び構築物	89 百万円																																						
土地	48 百万円																																						
投資有価証券	612 百万円																																						
差入保証金	5 百万円																																						
支払手形及び買掛金	4,346 百万円																																						
三陽物産(株)	12 百万円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">10,729百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,984百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> </table>	運搬費	10,729百万円	従業員給料手当	5,984百万円	賞与引当金繰入額	591百万円	退職給付費用	422百万円	福利厚生費	1,019百万円	減価償却費	2,187百万円	賃借料	2,787百万円	情報システム費	2,176百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">11,150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,221百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害見舞金 東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。</p> <p>3 子会社清算益 持分法非適用の非連結子会社であるカネ物株の清算に伴うものであります。</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>資産設備の滅失及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td> </tr> </table>	運搬費	11,150百万円	従業員給料手当	6,221百万円	賞与引当金繰入額	627百万円	退職給付費用	486百万円	福利厚生費	1,087百万円	減価償却費	1,996百万円	賃借料	2,782百万円	情報システム費	2,143百万円	たな卸資産廃棄損	164百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	182百万円	その他	95百万円	合計	442百万円
運搬費	10,729百万円																																								
従業員給料手当	5,984百万円																																								
賞与引当金繰入額	591百万円																																								
退職給付費用	422百万円																																								
福利厚生費	1,019百万円																																								
減価償却費	2,187百万円																																								
賃借料	2,787百万円																																								
情報システム費	2,176百万円																																								
運搬費	11,150百万円																																								
従業員給料手当	6,221百万円																																								
賞与引当金繰入額	627百万円																																								
退職給付費用	486百万円																																								
福利厚生費	1,087百万円																																								
減価償却費	1,996百万円																																								
賃借料	2,782百万円																																								
情報システム費	2,143百万円																																								
たな卸資産廃棄損	164百万円																																								
資産設備の滅失及び復旧費用	182百万円																																								
その他	95百万円																																								
合計	442百万円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
運搬費 3,763百万円	運搬費 3,779百万円
従業員給料手当 1,653百万円	従業員給料手当 1,740百万円
賞与引当金繰入額 591百万円	賞与引当金繰入額 627百万円
退職給付費用 141百万円	退職給付費用 163百万円
福利厚生費 365百万円	福利厚生費 370百万円
減価償却費 687百万円	減価償却費 683百万円
賃借料 920百万円	賃借料 911百万円
情報システム費 685百万円	情報システム費 738百万円
	2 災害見舞金 東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。
	3 子会社清算益 持分法非適用の非連結子会社であるカネ物株の清算に伴うものであります。
	4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産廃棄損 23百万円
	資産設備の滅失及び復旧費用 67百万円
	その他 48百万円
	合計 92百万円
	たな卸資産廃棄損が 23百万円となっているのは、第2四半期連結会計期間においては、入手可能な情報により、たな卸資産の廃棄損を見積計上いたしました。当第3四半期連結会計期間において、実額が確定したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 32,478 百万円	現金及び預金勘定 37,029 百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,748 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 111 百万円 有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,901 百万円
現金及び現金同等物 35,226 百万円	現金及び現金同等物 39,819 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 698千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	636	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,503	59,467	43,015	520,987	3,422	524,409	-	524,409
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	7,088	276	379	7,744	3,687	11,432	11,432	-
計	425,592	59,743	43,394	528,731	7,110	535,841	11,432	524,409
セグメント利益	7,126	226	323	7,676	349	8,025	12	8,038

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,571	19,874	14,551	173,998	1,151	175,149	-	175,149
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	2,516	94	166	2,778	1,222	4,000	4,000	-
計	142,088	19,969	14,718	176,776	2,373	179,150	4,000	175,149
セグメント利益	2,367	11	89	2,467	131	2,599	2	2,602

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日公表分）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、長期貸付金、短期借入金及び長期借入金については前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 長期貸付金	242	235	6
(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	360	360	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	735	722	12

(注) 金融商品の時価に関する算定方法

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,770	15,145	3,374
(2) 債券	3,701	3,453	248
(3) その他	320	321	0
合計	15,792	18,919	3,126

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損278百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,909.06 円	1株当たり純資産額	1,807.55円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	109.21円	1株当たり四半期純利益金額	121.73円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	4,090	4,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,090	4,559
期中平均株式数 (千株)	37,455	37,454

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.82円	1株当たり四半期純利益金額	43.38円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,379	1,624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,379	1,624
期中平均株式数 (千株)	37,454	37,454

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年10月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・636百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月7日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本田 貴一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本田 貴一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。